aberdeen Investments

メガトレンド

アバディーン・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年３月17日および９月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第55期
決算日：2025年３月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2025年３月17日に第55期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

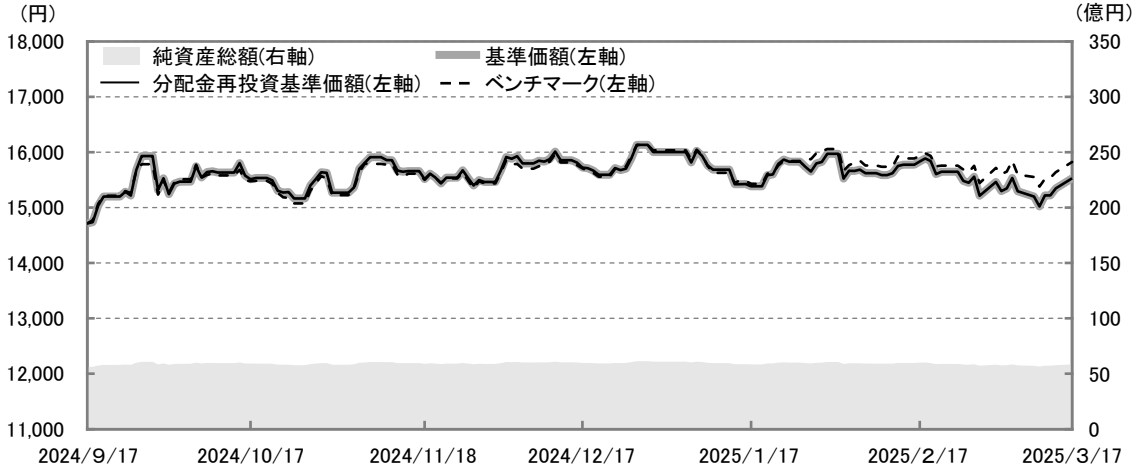
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・ジャパン株式会社
〒100－0004　東京都千代田区大手町１－９－２
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ ９階
お問い合わせ窓口 03－4578－2251
(受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。)
インターネット・ホームページ
https://www.aberdeeninvestments.com/ja-jp/investor

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第55期の決算を迎え、基準価額は前期末の14,716円から当期末には15,528円、値上がり額は812円、当期の騰落率は5.5%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は7.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.0%下回りました。



(注１) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
(注２) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注３) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 55 期 首	14,716円
第 55 期 末	15,528円(既払分配金(税引前) 0円)
騰 落 率	5.5%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本株式市場では、配当引き上げや自社株買いを中心とした株主還元策の強化が、投資家の信頼を高める重要な手段として定着してきており、そのなかでも好調な業績を示した企業にはより多くの資金が流入し、株価上昇の支えとなりました。 さらに、グローバル経済の回復が進む中で大きな円高進行が見られなかったことから、輸出関連株が買われました。また、政府が発表した経済刺激策が市場に好感され、株式市場全体が押し上げられたことも、基準価額の上昇につながりました。
下落要因	インフレ率の上昇が企業の製造コストを増加させ、業績に悪影響を与えるとの懸念から、投資家の不安を招きました。また、物価上昇が日銀の金融政策に影響を与え、金利引き上げが企業の借り入れコストを増加させることで、設備投資や事業拡大の意欲が低下し、企業の利益見通しが悪化するとの見方が広がりました。さらに、地政学的リスクや米政権による関税強化に対する不透明感が高まり、市場に様子見姿勢が強まったことで、株価が軟調となり基準価額の下落要因となりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	TOPIX（東証株価指数）（ベンチマーク）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
第51期（2023年３月17日）	11,277	0	△ 2.2	1,959.42	0.6	99.4	－	2,161
第52期（2023年９月19日）	13,544	0	20.1	2,430.30	24.0	99.6	－	3,027
第53期（2024年３月18日）	15,539	0	14.7	2,721.99	12.0	99.7	－	3,533
第54期（2024年９月17日）	14,716	0	△ 5.3	2,555.76	△ 6.1	99.8	－	5,613
第55期（2025年３月17日）	15,528	0	5.5	2,748.12	7.5	99.8	－	5,840

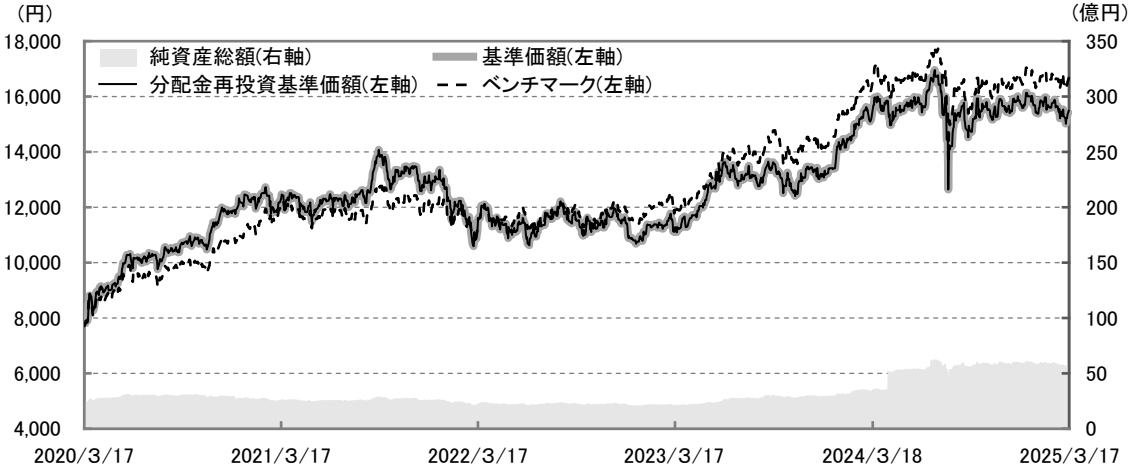
（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注３）純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第２位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	騰落率	TOPIX（東証株価指数）（ベンチマーク）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（期首）	円	%		%	%	%
2024年９月17日	14,716	－	2,555.76	－	99.8	－
９月末	15,317	4.1	2,645.94	3.5	99.3	－
10月末	15,627	6.2	2,695.51	5.5	99.5	－
11月末	15,463	5.1	2,680.71	4.9	99.7	－
12月末	16,004	8.8	2,784.92	9.0	100.3	－
2025年１月末	15,971	8.5	2,788.66	9.1	100.4	－
２月末	15,214	3.4	2,682.09	4.9	100.6	－
（期末）						
2025年３月17日	15,528	5.5	2,748.12	7.5	99.8	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注３）騰落率及び各比率は小数第２位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注１） ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。
ベンチマークは、2020年３月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

（注２） 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注３） 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2020年３月17日	2021年３月17日	2022年３月17日	2023年３月17日	2024年３月18日	2025年３月17日
分配落ち基準価額（円）	7,714	12,305	11,518	11,277	15,539	15,528
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	－	59.5%	△ 6.4%	△ 2.1%	37.8%	△ 0.1%
ベンチマーク騰落率	－	56.4%	△ 4.3%	3.2%	38.9%	1.0%
純資産総額（百万円）	2,384	2,632	2,311	2,161	3,533	5,840

投資環境について

当期の日本株式市場は、国内外の経済動向や政治情勢に大きく左右されました。石破首相の就任や衆議院選挙での与党の過半数割れ、地政学リスクの増大、米国の堅調な雇用統計、金利の上昇、半導体関連株の調整などにより、ボラティリティの高い状況が続きました。11月には米大統領選でトランプ氏が勝利したことが好感され、日本株式は上昇しましたが、次期政権による関税強化策が伝わると軟調な展開となりました。また、連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げが実行されたものの、米国のインフレ指標の軟化が予想より進まず、今後の利下げ回数の減少が懸念されました。その後も米中貿易戦争が世界経済に与える影響に対する警戒感が高まったことや円高ドル安傾向などが重荷となり、期末にかけては見通しに応じて個別銘柄を選別する動きが目立ちました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

当期の新規組み入れ銘柄の一つに、国内外でシンプルで高品質な商品を手頃な価格で提供する専門店銘柄があります。この企業は製造から小売りまでを一貫して行うSPA（製造小売業）モデルを採用し、品質管理とコスト削減を両立させています。近年、特に海外事業においては、各国市場に適応したローカライズ戦略が成功し、海外売上比率の上昇とともに利益率の改善に寄与しています。また、地域密着型の店舗運営やサステナビリティへの取り組みも特徴であり、グローバル市場でのブランド力が高まっています。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

	2024年９月17日		2024年９月30日		2024年10月31日		2024年11月29日	
順位	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	25.0%	電気機器	26.1%	電気機器	25.7%	電気機器	24.9%
2	化学	7.1%	化学	7.6%	化学	7.5%	化学	7.3%
3	小売業	7.0%	小売業	6.4%	小売業	6.4%	小売業	7.0%
4	サービス業	6.4%	サービス業	6.1%	機械	6.0%	サービス業	6.2%
5	食料品	6.1%	機械	5.5%	サービス業	5.9%	銀行業	5.6%
6	銀行業	5.0%	食料品	5.4%	保険業	5.1%	機械	5.3%
7	保険業	4.8%	保険業	4.9%	銀行業	4.8%	保険業	5.1%
8	機械	4.7%	不動産業	4.4%	食料品	4.3%	輸送用機器	4.2%
9	情報・通信業	4.7%	銀行業	4.4%	不動産業	4.0%	情報・通信業	4.2%
10	不動産業	4.6%	情報・通信業	4.4%	情報・通信業	4.0%	不動産業	3.9%

	2024年12月30日		2025年１月31日		2025年２月28日		2025年３月17日	
順位	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	26.6%	電気機器	26.3%	電気機器	25.7%	電気機器	21.7%
2	小売業	7.3%	小売業	7.9%	小売業	7.8%	小売業	7.8%
3	化学	6.7%	サービス業	6.2%	化学	6.2%	化学	6.7%
4	サービス業	6.2%	銀行業	5.9%	銀行業	6.0%	銀行業	6.5%
5	銀行業	5.5%	化学	5.7%	情報・通信業	5.5%	情報・通信業	5.9%
6	機械	5.2%	機械	5.1%	サービス業	5.4%	保険業	5.2%
7	保険業	5.1%	情報・通信業	4.8%	保険業	5.0%	食料品	5.0%
8	輸送用機器	5.0%	保険業	4.7%	機械	4.4%	機械	4.9%
9	情報・通信業	4.1%	輸送用機器	4.7%	不動産業	4.3%	建設業	4.8%
10	医薬品	3.6%	不動産業	3.7%	食料品	4.2%	不動産業	4.7%

組入上位10銘柄

前期末　（2024年９月17日現在）

順位	銘　　柄	純資産比率（%）	業　種
1	日立製作所	4.7	電気機器
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.6	銀行業
3	東京海上ホールディングス	3.9	保険業
4	ソニーグループ	3.6	電気機器
5	リクルートホールディングス	3.3	サービス業
6	信越化学工業	2.9	化学
7	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.9	小売業
8	日本電気	2.8	電気機器
9	トヨタ自動車	2.7	輸送用機器
10	富士電機	2.7	電気機器

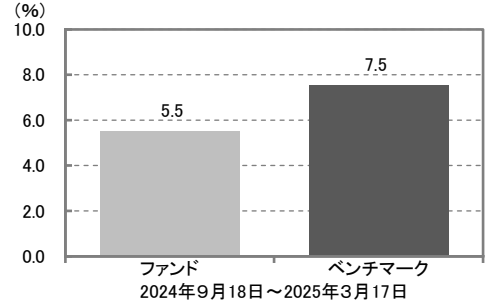
当期末　（2025年３月17日現在）

順位	銘　　柄	純資産比率（%）	業　種
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5.8	銀行業
2	ソニーグループ	5.0	電気機器
3	東京海上ホールディングス	4.3	保険業
4	日立製作所	3.4	電気機器
5	日本電気	3.2	電気機器
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.0	小売業
7	アサヒグループホールディングス	2.4	食料品
8	中外製薬	2.2	医薬品
9	住友電気工業	2.2	非鉄金属
10	ＫＤＤＩ	2.2	情報・通信業

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率は7.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.0%下回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



■ソニーグループ： 事業構造の転換による収益拡大が続いており、足元の業績も投資家の期待を上回ったことが市場に好感され、資金流入が続きました。特にエンターテインメント部門やゲーム部門の堅調な収益の推移が株価上昇を牽引し、同社が目指すエンターテインメントとテクノロジーの融合やサブスクリプションモデルの強化などを通じて、グローバル市場で独自のポジションを築くことに期待が集まっています。

■三菱UFJフィナンシャル・グループ： 国内外で幅広い金融サービスを提供する同社は、金利上昇による利ざや拡大の恩恵を受けやすく、業績改善への期待が高まった結果、株価が上昇しました。また、保有株の売却などガバナンス改革の進展が業績改善に寄与し、投資家の信頼を高めています。今後も物価や賃金の上昇を伴う日本経済の回復や金融市場の安定が続くことが予想され、同社にとって好ましい環境が続くことが期待されます。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

■ニトリHD： コロナ禍の巣ごもり需要が一段落し、来店客数の減少と営業利益の鈍化が株価にマイナス影響を与えました。また、同社は多くの家具を海外から輸入しているため、円高期待の低下も投資家の業績に対する期待を下げ、株価は下落基調となりました。

■信越化学工業： 投資家の株主還元への期待が高まりやすい市場環境の中、好業績でキャッシュリッチな同社ですが、主力商品の塩化ビニル樹脂の不振や半導体市場の先行き不透明感、為替レートの影響などが複雑に絡み合い、株価は下落基調となりました。

分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、１万口当たり・税引前）

項　　目	第55期 （2024年９月18日～2025年３月17日）
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,202

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税引前）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアバディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

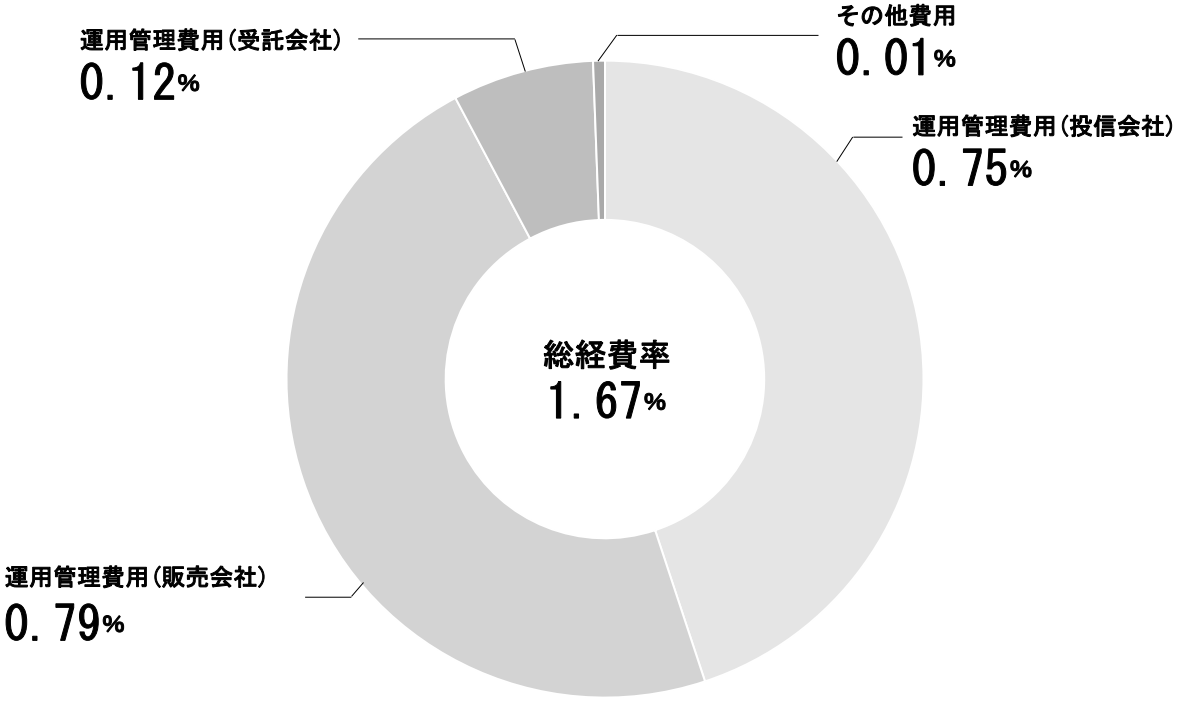
項目	第55期 (2024年９月18日～2025年３月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,599円	―	期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	128円	0.821%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(58)	(0.372)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(61)	(0.391)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(9)	(0.058)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	2	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.013)	
(c)その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	131	0.84	

（注１） 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注３） 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は０円と表示しています。

（参考情報）

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%です。**



（注１）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況（2024年９月18日から2025年３月17日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 710 (149)	千円 1,354,850	千株 536	千円 1,435,839

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,790,689千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,920,138千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.47

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）売買高比率は小数第３位以下で切捨て。

主要な売買銘柄（2024年９月18日から2025年３月17日まで）

株　式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
良品計画（日本）	28.4	87,007	3,063	リクルートホールディングス（日本）	13.0	116,009	8,923
キオクシアホールディングス（日本）	46.7	68,443	1,465	日立製作所（日本）	25.2	93,198	3,698
ＪＸ金属（日本）	80.0	65,600	820	トヨタ自動車（日本）	28.0	77,117	2,754
スズキ（日本）	30.8	60,381	1,960	富士電機（日本）	9.3	66,566	7,157
東京地下鉄（日本）	49.0	58,800	1,200	キオクシアホールディングス（日本）	25.2	63,165	2,506
パナソニック ホールディングス（日本）	31.4	57,508	1,831	アドバンテスト（日本）	7.9	61,767	7,818
アサヒグループホールディングス（日本）	30.6	54,960	1,796	サントリー食品インターナショナル（日本）	11.1	59,168	5,330
松風（日本）	24.7	52,720	2,134	東京エレクトロン（日本）	2.5	55,523	22,209
中電工（日本）	14.1	46,971	3,331	信越化学工業（日本）	10.4	51,929	4,993
ウエストホールディングス（日本）	27.0	45,073	1,669	キーエンス（日本）	0.8	50,894	63,618

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2024年９月18日から2025年３月17日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2025年3月17日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.9%)			
ウエストホールディングス	—	27.0	44,091
安藤・間	—	6.4	8,761
住友林業	—	6.7	31,510
中電工	—	14.1	45,895
関電工	42.1	45.3	123,442
トーエネック	—	29.1	29,041
食料品(5.0%)			
日本ハム	15.9	11.4	54,982
アサヒグループホールディングス	19.2	72.5	139,526
サントリー食品インターナショナル	18.0	9.1	44,089
味の素	9.0	8.1	49,256
やまみ	—	0.7	2,513
化学(6.7%)			
信越化学工業	28.9	18.5	82,103
三菱瓦斯化学	28.3	22.3	54,032
トリケミカル研究所	7.4	8.4	28,602
花王	9.1	8.4	54,608
日本ペイントホールディングス	34.3	55.4	66,203
ライオン	28.2	32.2	59,972
新日本製薬	—	20.1	46,491
ユニ・チャーム	0.9	—	—
医薬品(3.0%)			
中外製薬	20.1	19.0	130,378
第一三共	18.4	12.1	42,688
ガラス・土石製品(0.1%)			
太平洋セメント	—	2.0	7,876
ノリタケ	10.6	0.1	359
非鉄金属(3.4%)			
ＪＸ金属	—	80.0	65,600
住友電気工業	58.1	49.1	129,746
機械(4.9%)			
タクマ	—	3.2	5,788
アマダ	35.9	30.0	45,435
ＤＭＧ森精機	11.9	9.7	32,805
ＳＭＣ	0.3	0.1	5,664
ユニオンツール	10.7	14.6	65,408
ダイキン工業	1.7	2.8	46,802
マキタ	15.3	15.3	81,518
電気機器(21.7%)			
キオクシアホールディングス	—	21.5	67,187
イビデン	9.6	5.0	21,865
日立製作所	78.1	52.9	197,846
富士電機	19.3	10.2	66,616
ソシオネクスト	13.6	—	—
日本電気	11.9	12.0	186,720
パナソニック　ホールディングス	—	31.4	57,100
ソニーグループ	15.9	81.0	290,709
横河電機	31.3	28.3	85,550
アドバンテスト	14.7	8.1	68,607
エスペック	21.3	22.5	55,912
キーエンス	2.2	1.4	85,498
日本電子	6.5	6.5	32,435
小糸製作所	11.4	—	—
東京エレクトロン	4.2	2.2	48,301
輸送用機器(3.8%)			
デンソー	32.1	21.8	42,891
トヨタ自動車	63.7	36.5	100,758
武蔵精密工業	—	7.4	20,475
スズキ	—	30.8	56,056
精密機器(2.5%)			
テルモ	—	2.1	5,809
オリンパス	11.0	6.5	12,938
ＨＯＹＡ	5.9	4.5	78,480
朝日インテック	4.7	—	—
松風	—	24.7	49,770
その他製品(2.7%)			
トランザクション	15.7	19.3	43,618
ヨネックス	—	4.9	11,470
任天堂	9.4	9.8	100,793
陸運業(2.6%)			
東京地下鉄	—	44.6	85,475
丸全昭和運輸	8.2	10.3	63,551
空運業(1.1%)			
ＡＮＡホールディングス	22.1	22.5	63,686
情報・通信業(5.9%)			
野村総合研究所	15.0	14.3	70,985
ベース	—	8.7	27,492
大塚商会	19.6	30.1	99,661
ＫＤＤＩ	24.7	26.6	127,759
ソフトバンクグループ	—	2.2	17,553
卸売業(2.1%)			
松田産業	—	2.5	8,625
伊藤忠商事	—	1.9	13,195

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
岩谷産業	7.1	－	－
ミスミグループ本社	42.1	40.0	103,140
小売業(7.8%)			
ウエルシアホールディングス	8.6	－	－
セブン&アイ・ホールディングス	23.8	18.8	40,570
良品計画	－	28.4	110,760
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	42.7	42.1	173,031
ライフコーポレーション	20.3	42.0	79,254
ニトリホールディングス	3.9	3.5	52,080
銀行業(6.5%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	180.6	165.9	336,777
八十二銀行	29.0	29.0	29,725
みずほフィナンシャルグループ	－	3.1	13,097
保険業(5.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.1	16.7	55,844
東京海上ホールディングス	44.4	43.7	249,483
その他金融業(1.7%)			
東京センチュリー	67.3	63.7	98,289
日本取引所グループ	6.7	0.3	489
不動産業(4.7%)			
オープンハウスグループ	15.1	20.8	119,496
東急不動産ホールディングス	88.9	79.8	80,358
ジェイ・エス・ビー	－	3.6	11,268
三井不動産	67.2	49.7	64,361
サービス業(3.8%)			
オープンアップグループ	39.3	41.7	76,102
タイミー	10.0	－	－
カカクコム	29.4	34.0	75,990
リクルートホールディングス	21.5	8.5	68,263
合 計　株 数 ・ 金 額	1,660.0	1,984.0	5,828,970
合 計　銘 柄 数 ＜ 比 率 ＞	67.0	85.0	＜99.8%＞

（注１） 銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２） 評価額の単位未満は切捨て。
（注３） 評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額（単位未満切捨て）の比率。
（注４） －印は組入れなし。

投資信託財産の構成

（2025年３月17日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	5,828,970	98.6
コール・ローン等、その他	79,960	1.4
投資信託財産総額	5,908,930	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年３月17日現在）

項目	当期末
(A)資産	5,908,930,974円
コール・ローン等	3,764,602
株式（評価額）	5,828,970,900
未収入金	66,686,636
未収配当金	9,508,800
未収利息	36
(B)負債	68,342,696
未払金	19,427,273
未払解約金	2,269
未払信託報酬	48,473,154
その他未払費用	440,000
(C)純資産総額（Ａ－Ｂ）	5,840,588,278
元本	3,761,374,481
次期繰越損益金	2,079,213,797
(D)受益権総口数	3,761,374,481口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	15,528円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

（注１）期首元本額　3,814,425,988円
期中追加設定元本額　5,677,911円
期中一部解約元本額　58,729,418円
１口当たり純資産額　1.5528円

（注２）当期末における未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の簡便法による内訳は、「１万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期（2024年９月18日から2025年３月17日まで）

項目	当期
(A)配当等収益	54,284,604円
受取配当金	54,257,340
受取利息	8,444
その他収益金	18,820
(B)有価証券売買損益	299,233,516
売買益	626,837,675
売買損	△ 327,604,159
(C)信託報酬等	△ 48,913,154
(D)当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	304,604,966
(E)前期繰越損益金	943,950,946
(F)追加信託差損益金	830,657,885
（配当等相当額）	(2,120,974,860)
（売買損益相当額）	(△ 1,290,316,975)
(G)計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	2,079,213,797
次期繰越損益金（Ｇ）	2,079,213,797
追加信託差損益金	830,657,885
（配当等相当額）	(2,120,974,860)
（売買損益相当額）	(△ 1,290,316,975)
分配準備積立金	1,340,338,916
繰越損益金	△ 91,783,004

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）当期における信託報酬（消費税等相当額を含む）の簡便法による内訳は、「１万口当たりの費用明細」をご覧ください。

（注５）分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,771,543円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,120,974,860円)及び分配準備積立金(1,293,567,373円)より分配対象収益は3,461,313,776円（１万口当たり9,202円）でありますが、分配を行っておりません。